

令和 4 年度 地域版 E M I S 実装モデル事業の取組について

1 取組の経緯

災害時に、医療・介護・福祉機関の被災状況、稼働状況及び支援ニーズを把握し、適切な支援を迅速に行うことで、持続可能なケアサービスの提供体制を確保するため、平時からの情報共有と連携体制を構築するための情報共有システム「地域版 E M I S」の導入を令和 3 年度から慶応義塾大学 山岸暁美講師の支援を受けながら検討してきた。

○ 令和 3 年 1 1 月 第 1 回トライアル訓練実施

【課題】

- ① 被災状況の情報収集に係る庁内体制の明確化
- ② 情報共有システム使用の習熟及び集積情報の分析・利活用

2 取組の方向性

(1) 現況

本事業は、山岸講師と内閣府戦略的イノベーションプログラム（D 2 4 H）の支援のもと、地域版 E M I S を使用した訓練を令和 4 年度末まで実施する予定としていた。

一方、令和 3 年度に厚生労働省は、社会福祉施設（高齢者・障害者・子ども等）の情報共有システム（以下「厚労省システム」という。）を開発し、運用を開始した。

現在、D 2 4 H と厚労省システムとの連携が検討されているが実用化に至っていない。

また、厚労省システムは県と国との連携のために使用する仕様となっており、現時点では市町村が訓練等で使用することは不可能となっている。

(2) 対応方針

今後、災害時の被災状況等の情報に関することは、国が構築した厚労省システムが主流となることから、地域版 E M I S との重複運用による事業者の負担増を回避するため、厚労省システムを活用した情報共有と連携体制の構築に移行し、厚労省システムを活用した訓練が可能になると想定される令和 5 年度（予定）に訓練を再開することとする。

また、平時からの情報共有と連携体制の構築を進めるための組織は、「地域版 E M I S 実装モデル事業推進プロジェクトチーム」から「災害時医療体制検討小委員会（呉市地域保健対策協議会）」へ移行して体制整備を進めることとする。

3 今後の対応

(1) 呉市業務継続計画における福祉保健対策部の機能強化

令和 3 年 1 1 月に実施した地域版 E M I S トライアル訓練において、被災状況の情報収集に係る庁内の役割分担と支援方法が不明確であるといった課題が抽出された。

発災後の対応として、地域防災計画及び業務継続計画が策定されているが、具体的な行動を示す実務マニュアルが整備されていないため、有事の際に迅速な復旧・復興に着手できるよう、実務マニュアルを策定する。

(2) 多職種多団体との顔の見える関係づくり

地域版EMIS実装モデル事業においては、プロジェクトチームを設置して事業を推進し、関係機関の間で情報共有や連携、訓練実施の重要性や課題について共有することができた。引き続き、訓練や防災対応能力向上研修等を通じて平常時からの顔の見える関係づくりを進める。

4 今後のスケジュール等

◎：主務

時期	項目	福祉保健課	高齢者支援課	他関係課
8月～ 9月	関係者の皆様への説明	○	◎	—
10月	庁内にて実務マニュアル作成開始	◎	○	○
3月	災害時医療体制検討小委員会の開催 ・委員の選定 ・実務マニュアル案について調整	◎	○	○
令和 5年度	実務マニュアルの検証	◎	○	○